

第9章では、親会社の子会社の株式を100%保有するケースを取り扱いました。本章では、子会社に親会社以外の株主が存在するケースを取り扱います。

1. 概要

(1) 100%子会社の場合（第9章の復習）

親会社（P社）P/L				連結P/L			
諸費用	A	諸収益	C	諸費用	A + a + のれん償却額	諸収益	C + c
当期純利益	B			当期純利益	B + b - のれん償却額		
子会社（S社）P/L							
諸費用	a	諸収益	c				
当期純利益	b						
親会社（P社）B/S				連結B/S			
諸資産	D	資本金	F	諸資産	D + d	資本金	F
S社株式	E	資本剰余金	G	のれん	X	資本剰余金	G
		利益剰余金	H			利益剰余金	Y
子会社（S社）B/S							
諸資産	d	資本金	f				
		資本剰余金	g				
		利益剰余金	h				
		評価差額	i				

$X = \text{期首の「のれん」} - \text{当期の「のれん償却額」}$
 $Y = H - \text{過年度「のれん償却額」の合計} + \text{支配獲得日後のS社の利益剰余金増加額}$

(2) 非支配株主が存在する場合（P社の持分を60%とした場合）

P社はS社の株式を60%保有している場合の連結財務諸表の概要は、以下のようになります。

親会社（P社）P/L				連結P/L			
諸費用	A	諸収益	C	諸費用	A + a + のれん償却額	諸収益	C + c
当期純利益	B			非支配株主帰属純利益	W		
子会社（S社）P/L							
諸費用	a	諸収益	c	親会社株主帰属純利益	V		
当期純利益	b						
親会社（P社）B/S				連結B/S			
諸資産	D	資本金	F	諸資産	D + d	資本金	F
S社株式	E	資本剰余金	G	のれん	X	資本剰余金	G
		利益剰余金	H			利益剰余金	Y
子会社（S社）B/S							
諸資産	d	資本金	f				
		資本剰余金	g				
		利益剰余金	h				
		評価差額	i				

$W = b \times 40\%$
 $V = B + b \times 60\% - \text{当期の「のれん償却額」}$
 $X = \text{期首の「のれん」} - \text{当期の「のれん償却額」}$
 $Y = H - \text{過年度の「のれん償却額」の合計} + \text{支配獲得日後のS社の利益剰余金増加額} \times 60\%$
 $Z = (f + g + h + i) \times 40\%$

2. 連結初年度の連結貸借対照表の作成

(1) S社株式の100%を26,500で取得した場合の連結B/S（連結初年度）

① 連結初年度末のP社及びS社の個別財務諸表は、次の通りであったとします。

合算B/S

	P社	S社		P社	S社
諸資産	63,500	30,000	諸負債	20,000	10,000
S社株式	26,500		資本金	40,000	15,000
土地		2,000	資本剰余金	25,000	5,000
			利益剰余金	5,000	2,000
合計	90,000	32,000	合計	90,000	32,000

※ S社の貸借対照表に計上されている土地の時価は2,500円である。

② 子会社の連結にあたり、S社の土地評価益500を反映させたB/Sは、次のようになります。

合算B/S

	P社	S社		P社	S社
諸資産	63,500	30,000	諸負債	20,000	10,000
S社株式	26,500		資本金	40,000	15,000
土地		2,500	資本剰余金	25,000	5,000
			利益剰余金	5,000	2,000
			評価差額		500
合計	90,000	32,500	合計	90,000	32,500

③ 連結初年度の資本連結仕訳、及び連結B/Sは、次のようになります。

S社の資産及び負債自体が連結B/Sに計上されるため、その持分を意味するS社株式はS社の純資産と相殺消去します。この際、S社株式の取得原価とS社の純資産額（評価差額計上後）の金額が異なる場合には、その差額を「のれん」として資産計上します。

S社株式とS社純資産の相殺消去

資本金	15,000	S社株式	26,500
資本剰余金	5,000		
利益剰余金	2,000		
評価差額	500		
のれん	4,000		

S社

のれん	4,000	S社株式 26,500
評価差額	500	
資本金	15,000	
資本剰余金	5,000	
利益剰余金	2,000	

連結B/S

諸資産	93,500	諸負債	30,000
土地	2,500	資本金	40,000
のれん	4,000	資本剰余金	25,000
		利益剰余金	5,000
合計	100,000	合計	100,000

投資と資本の相殺消去を行う結果、連結初年度の純資産の額は、親会社の純資産額と一致します。

(2) S社株式の60%を15,900で取得した場合の連結B/S（連結初年度）

① 子会社の連結にあたり、S社の土地評価益500を反映させたB/Sは、次の通りであったとします。

合算B/S

	P社	S社		P社	S社
諸資産	74,100	30,000	諸負債	20,000	10,000
S社株式	15,900		資本金	40,000	15,000
土地		2,500	資本剰余金	25,000	5,000
			利益剰余金	5,000	2,000
			評価差額		500
合計	90,000	32,500	合計	90,000	32,500

② 連結初年度の資本連結仕訳、及び連結B/Sは、次のようになります。

完全支配の場合と同様に、S社株式とS社の純資産額（評価差額計上後）を相殺消去します。この際、S社の純資産額の60%が親会社の持分なので、これとS社株式を相殺することになりますが、両者に差額がある場合には「のれん」として資産計上します。また、S社の純資産額（評価差額計上後）の40%部分については、「非支配株主持分」に表示替えを行います。

	S社株式 15,900	S社	
のれん		2,400	
評価差額		500	
資本金		15,000	
資本剰余金		5,000	
利益剰余金		2,000	
			非支配株主持分へ振替 22,500×0.4
		60%	40%

S社株式とS社純資産（60%部分）の相殺消去

資本金	$15,000 \times 0.6$	S社株式	15,900
資本剰余金	$5,000 \times 0.6$		
利益剰余金	$2,000 \times 0.6$		
評価差額	500×0.6		
のれん	2,400		

S社純資産（40%部分）を非支配株主持分へ振替

資本金	$15,000 \times 0.4$	非支配株主持分	9,000
資本剰余金	$5,000 \times 0.4$		
利益剰余金	$2,000 \times 0.4$		
評価差額	500×0.4		

資本金	15,000	S社株式	15,900
資本剰余金	5,000	非支配株主持分	9,000
利益剰余金	2,000		
評価差額	500		
のれん	2,400		

まとめると・・・

連結B/S

諸資産		諸負債	
土地	104,100	資本金	30,000
のれん	2,500	資本剰余金	40,000
	2,400	利益剰余金	25,000
		非支配株主持分	5,000
合計	109,000	合計	9,000
			109,000

3. 連結2年目の連結財務諸表の作成

(1) 60%子会社の場合 ~ 連結2年目末に行われる開始仕訳

(土地の評価替え)・・・この仕訳は毎年繰り返し行います。

(借) 土地	500	(貸) 評価差額	500
--------	-----	----------	-----

(連結1年目末に行われた投資と資本の相殺消去)

資本金	15,000	S社株式	15,900
資本剰余金	5,000	非支配株主持分	9,000
利益剰余金	2,000		
評価差額	500		
のれん	2,400		

	S社	
のれん	2,400	
評価差額	500	
資本金	15,000	
資本剰余金	5,000	
利益剰余金	2,000	
	60%	40%

非支配株主持分へ振替 $22,500 \times 0.4$

(連結2年目末に行われる開始仕訳)

(借) 資本金	-S/S期首残高-	15,000	(貸) S社株式	15,900
資本剰余金	-S/S期首残高-	5,000	非支配株主持分	-S/S期首残高-
利益剰余金	-S/S期首残高-	2,000		
評価差額		500		
のれん		2,400		

不具合が生じないように、期首S/Sを動かすの。



(2) 連結2年目末のP社及びS社の個別F/S (資料に与えられる)

損益計算書

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
諸費用	3,000	1,500	諸収益	4,500	2,500
当期純利益	1,500	1,000			
合計	4,500	2,500	合計	4,500	2,500

株主資本等変動計算書

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
資本金当期末残高	40,000	15,000	資本金当期首残高	40,000	15,000
資本剰余金当期末残高	25,000	5,000	資本剰余金当期首残高	25,000	5,000
利益剰余金当期末残高	6,500	3,000	利益剰余金当期首残高	5,000	2,000
			当期純利益	1,500	1,000
合計	71,500	23,000	合計	71,500	23,000

貸借対照表

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
諸資産	75,600	31,000	諸負債	20,000	10,000
土地		2,000	資本金	40,000	15,000
S社株式	15,900	—	資本剰余金	25,000	5,000
			利益剰余金	6,500	3,000
合計	91,500	33,000	合計	91,500	33,000

(3) 連結2年目末に行われる連結修正仕訳

① のれんは、発生年度の翌年より20年間で均等償却します(問題文に指示される)。

(借) のれん償却額	120	(貸) のれん	120
------------	-----	---------	-----

↑ のれん $2,400 \div 20$ 年

② 子会社の当期純利益の40%部分は、親会社に帰属する利益ではないため、「非支配株主帰属純損益」に振り替えます。非支配株主に帰属する当期純利益の計上額だけ非支配株主に帰属する純資産額も増加するため、同額だけ「非支配株主持分」を増加させます。この際、B/Sの「非支配株主持分」を直接、増加させるのではなく、S/Sを通して増加させることに留意して下さい。

(借) 非支配株主帰属純損益	400	(貸) 非支配株主持分 -S/S当期変動額-	400
----------------	-----	------------------------	-----

↑ S社当期純利益 1,000×0.4

(4) 連結2年目末の連結F/S

個別F/Sに(1)と(3)を加味することで、連結F/Sを作成することができます。

連結損益計算書

諸費用	4,500	諸収益	7,000
のれん償却額	120		
非支配株主に帰属する当期純利益	400		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,980		
合計	7,000	合計	7,000

連結株主資本等変動計算書

資本金

当期末残高	40,000	当期首残高	40,000
-------	--------	-------	--------

資本剰余金

当期末残高	25,000	当期首残高	25,000
-------	--------	-------	--------

利益剰余金

当期末残高	6,980	当期首残高	5,000
		親会社株主に帰属する当期純利益	1,980
合計	6,980	合計	6,980

非支配株主持分

当期末残高	9,400	当期首残高	9,000
		当期変動額	400
合計	9,400	合計	9,400

連結貸借対照表

諸資産	106,600	諸負債	30,000
土地	2,500	資本金	40,000
のれん	2,280	資本剰余金	25,000
		利益剰余金	6,980
		非支配株主持分	9,400
合計	111,380	合計	111,380

支配獲得時のS社の純資産額

のれん	2,280 + 120
評価差額	500
資本金	15,000
資本剰余金	5,000
利益剰余金	2,000
増加分	1,000

S社株式 15,900
連結上の利益剰余金のマイナス
非支配株主持分へ振替
23,500 × 0.4 = 9,400

連結上の利益剰余金
60%
40%

4. 連結3年目の連結財務諸表の作成

(1) 60%子会社の場合 ~ 連結3年目末に行われる開始仕訳

(土地の評価替え)・・・この仕訳は毎年繰り返し行います。

(借) 土地	500	(貸) 評価差額	500
--------	-----	----------	-----

(連結2年目末に行われた開始仕訳) P04

資本金	S/S首 15,000	S社株式	15,900
資本剰余金	S/S首 5,000	非支配株主持分	9,000
利益剰余金	S/S首 2,000		S/S首
評価差額	500		
のれん	2,400		

連結上の利益剰余金のマイナス

S社
のれん 2,280 + 120

評価差額	500	非支配株主持分へ振替 23,500 × 0.4 = 9,400
資本金	15,000	
資本剰余金	5,000	
利益剰余金	2,000	
利益剰余金	1,000	

60% 40%

連結上の利益剰余金

(連結2年目末に行われたのれんの償却) P04

のれん償却額	120	のれん	120
--------	-----	-----	-----

→ 2年目末の利益剰余金を減少させている → 3年目末からみれば、利益剰余金 -S/S期首残高-

(連結2年目末に行われたS社純利益の振替) P05

非支配株主帰属純損益	400	非支配株主持分	400
------------	-----	---------	-----

→ 3年目末からみれば、非支配株主持分 -S/S期首残高-

→ 2年目末の利益剰余金を減少させている → 3年目末からみれば、利益剰余金 -S/S期首残高-

3つの仕訳をまとめると・・・

(連結3年目末に行われる開始仕訳)

(借) 資本金	-S/S期首残高-	15,000	(貸) S社株式	15,900
資本剰余金	-S/S期首残高-	5,000	非支配株主持分	-S/S期首残高-
利益剰余金	-S/S期首残高-	2,520		9,400
評価差額		500		
のれん		2,280		

合算B/SのS社の利益剰余金は 3,000 ですが、連結上は支配獲得日後のS社利益剰余金増加額

1,000 × 60% = 600 なので、2,400 を控除する必要があります。これと過年度ののれん償却額 120 を合計したものが、利益剰余金の減少額 2,520 となります。

(2) 連結3年目末のP社及びS社の個別F/S (資料に与えられる)

損益計算書

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
諸費用	3,500	2,000	諸収益	5,500	3,500
当期純利益	2,000	1,500			
合計	5,500	3,500	合計	5,500	3,500

株主資本等変動計算書

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
資本金当期末残高	40,000	15,000	資本金当期首残高	40,000	15,000
資本剰余金当期末残高	25,000	5,000	資本剰余金当期首残高	25,000	5,000
利益剰余金当期末残高	8,500	4,500	利益剰余金当期首残高	6,500	3,000
			当期純利益	2,000	1,500
合計	73,500	24,500	合計	73,500	24,500

貸借対照表

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
諸資産	77,600	32,500	諸負債	20,000	10,000
土地		2,000	資本金	40,000	15,000
S社株式	15,900	—	資本剰余金	25,000	5,000
			利益剰余金	8,500	4,500
合計	93,500	34,500	合計	93,500	34,500

(3) 連結3年目末に行われる連結修正仕訳

(連結3年目末に行われるのれんの償却) → のれん 2,400 ÷ 20年

(借) のれん償却額	120	(貸) のれん	120
------------	-----	---------	-----

(連結3年目末に行われるS社純利益の振替) → S社当期純利益 1,500 × 0.4

(借) 非支配株主帰属純損益	600	(貸) 非支配株主持分 -S/S当期変動額-	600
----------------	-----	------------------------	-----

(4) 連結3年目末の連結F/S = 個別F/S + (1) + (3)

連結損益計算書

費用		収益	
諸費用	5,500	諸収益	9,000
のれん償却額	120		
非支配株主に帰属する当期純利益	600		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,780		
合計	9,000	合計	9,000

連結株主資本等変動計算書

利益剰余金

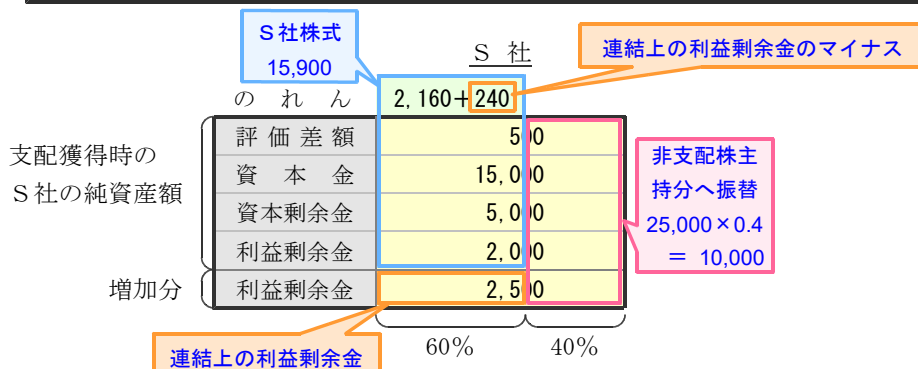
期末残高		期初残高	
期末残高	9,760	期初残高	6,980
		親会社株主に帰属する当期純利益	2,780
合計	9,760	合計	9,760

非支配株主持分

期末残高		期初残高	
期末残高	10,000	期初残高	9,400
		当期変動額	600
合計	10,000	合計	10,000

連結貸借対照表

資産		負債	
諸資産	110,100	諸負債	30,000
土地	2,500	資本金	40,000
のれん	2,160	資本剰余金	25,000
		利益剰余金	9,760
		非支配株主持分	10,000
合計	114,760	合計	114,760



5. 連結4年目末の開始仕訳

(1) 連結1年目末から累積的に仕訳を行う方法

(土地の評価替え)・・・この仕訳は毎年繰り返していきます。

(借) 土地	500	(貸) 評価差額	500
--------	-----	----------	-----

(連結3年目末に行われた開始仕訳)

資本金	S/S 15,000	S社株式	15,900
資本剰余金	S/S 5,000	非支配株主持分	9,400
利益剰余金	S/S 2,520		S/S
評価差額	500		
のれん	2,280		

	S社	
のれん	2,160+240	連結上の利益剰余金のマイナス
評価差額	50	
資本金	15,000	
資本剰余金	5,000	
利益剰余金	2,000	非支配株主持分へ振替 25,000×0.4 = 10,000
利益剰余金	2,500	
	60% 40%	連結上の利益剰余金 1,500

(連結3年目末に行われたのれんの償却)

のれん償却額	120	のれん	120
--------	-----	-----	-----

→ 3年目末の利益剰余金を減少させている → 4年目末からみれば、利益剰余金 -S/S期首残高-

(連結3年目末に行われたS社純利益の振替)

非支配株主帰属純損益	600	非支配株主持分	600
------------	-----	---------	-----

→ 4年目末からみれば、非支配株主持分 -S/S期首残高-
→ 3年目末の利益剰余金を減少させている → 4年目末からみれば、利益剰余金 -S/S期首残高-

3つの仕訳をまとめると・・・

(連結4年目末に行われる開始仕訳)

(借) 資本金	-S/S期首残高-	(貸) S社株式	15,900
資本剰余金	-S/S期首残高-	非支配株主持分	-S/S期首残高- 10,000
利益剰余金	-S/S期首残高-		3,240
評価差額	500		
のれん	2,160		

非支配株主持分へ振替
25,000×0.4
= 10,000

(2) タイム・テーブルを用いる方法

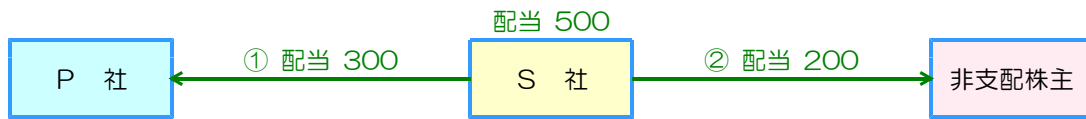
開始仕訳や連結F/Sの作成にあたって、多くの受験生が下書きとして利用しているのが下にあるようなタイム・テーブルです。早く正確に解答するために、作成方法をマスターしましょう。

	支配獲得時			
	連結1年目末		連結3年目末	(連結4年目末に行われる開始仕訳)
資本金	15,000		15,000	資本金 S/S 15,000
資本剰余金	5,000		5,000	資本剰余金 S/S 5,000
利益剰余金	2,000	→ +2,500	4,500	利益剰余金 S/S 3,240
評価差額	500	→ 1,000	500	評価差額 500
合計	22,500		25,000	のれん 2,160
P社持分	13,500			S社株式 15,900
S社株式	15,900			非支配株主持分 10,000
のれん	2,400	→ △120 × 2年	2,160	S/S

25,000×40%

6. 子会社の利益剰余金からの配当

子会社が利益剰余金を源泉にして500の配当を行った場合、P社はその60%の300を受け取り、非支配株主は残りの200を受け取るようになります。



(1) 連結修正仕訳

① 子会社から親会社への配当

個別会計上、子会社から親会社への配当は、次のような会計処理が行われています。

P社	(借) 諸資産	300	(貸) 受取配当金	300
S社	(借) 利益剰余金 -S/S配当-	300	(貸) 諸資産	300

連結会計上の仕訳 ~ 親会社への配当は内部取引となるため、「なかったこと」になります。

連結	仕訳なし
----	------

従って、次のような連結修正仕訳が必要となります。

修正	(借) 受取配当金	300	(貸) 利益剰余金 -S/S配当-	300
----	-----------	-----	-------------------	-----

② 子会社から非支配株主への配当

個別会計上、子会社から非支配株主への配当は、次のような会計処理が行われています。

S社	(借) 利益剰余金 -配当-	200	(貸) 諸資産	200
----	----------------	-----	---------	-----

連結会計上の仕訳 ~ 子会社の利益剰余金は非支配株主持分に振り替えられているため、利益剰余金からの配当ではなく、非支配株主持分からの配当と考えます。

連結	(借) 非支配株主持分	200	(貸) 諸資産	200
----	-------------	-----	---------	-----

従って、次のような連結修正仕訳が必要となります。

修正	(借) 非支配株主持分	200	(貸) 利益剰余金 -S/S配当-	200
----	-------------	-----	-------------------	-----

①と②をまとめると、子会社が配当を行った場合の連結修正仕訳は、次のようになります。

修正	(借) 受取配当金	300	(貸) 利益剰余金 -S/S配当-	500
	非支配株主持分 -S/S当期変動額-	200		

※ B/Sの純資産の金額は、常にS/Sを通して増減させることに留意して下さい。

(2) タイム・テーブル

	連結1年目末		連結3年目末		連結4年目末
資本金	15,000		15,000		15,000
資本剰余金	5,000		5,000	利 +3,500	5,000
利益剰余金	2,000	+2,500	4,500	配 △ 500	7,500
評価差額	500	1,000	500	1,200	500
合計	22,500		25,000		28,000
P社持分	13,500				
S社株式	15,900				
のれん	2,400	△120	2,160	△120	2,040
		× 2年			

〔連結1年目〕

1. P社（3月決算）は、×1年3/31にS社の発行済株式の60%を15,900円で取得した。P社とS社の貸借対照表は次の通りである。そこで、×1年3/31における連結B/Sを作成しなさい。

貸借対照表 (単位：円)

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
諸資産	74,100	30,000	諸負債	20,000	10,000
土地		2,000	資本金	40,000	15,000
S社株式	15,900		資本剰余金	25,000	5,000
			利益剰余金	5,000	2,000
合計	90,000	32,000	合計	90,000	32,000

2. S社の貸借対照表に計上されている土地の時価は2,500円である。土地以外のS社の諸資産及び諸負債の時価は帳簿価額と等しい。

連結貸借対照表

諸資産		諸負債	
土地		資本金	
のれん		資本剰余金	
		利益剰余金	
		非支配株主持分	
合計		合計	

〔解説〕

(土地の評価替え)・・・この仕訳は毎年繰り返し行います。

(借) 土地	500	(貸) 評価差額	500
--------	-----	----------	-----

		S社	
		のれん	
	S社株式 15,900	2,400	
評価差額		500	
資本金		15,000	
資本剰余金		5,000	
利益剰余金		2,000	
		60%	40%

非支配株主持分へ振替
22,500 × 0.4

(初年度の投資と資本の相殺消去)

(借) 資本金	15,000	(貸) S社株式	15,900
資本剰余金	5,000	非支配株主持分	9,000
利益剰余金	2,000		
評価差額	500		
のれん	2,400		

〔解答〕

連結貸借対照表

諸資産		諸負債	
土地	104,100	資本金	30,000
のれん	2,500	資本剰余金	40,000
	2,400	利益剰余金	25,000
		非支配株主持分	5,000
合計	109,000	合計	109,000

〔連結1年目〕～ 負ののれんが発生するケース

1. P社（3月決算）は、×1年3/31にS社の発行済株式の60%を12,800円で取得した。P社とS社の貸借対照表は次の通りである。そこで、×1年3/31における連結B/Sを作成しなさい。

貸借対照表 (単位：円)

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
諸資産	74,100	30,000	諸負債	20,000	10,000
土地		2,000	資本金	40,000	15,000
S社株式	12,800		資本剰余金	25,000	5,000
			利益剰余金	1,900	2,000
合計	86,900	32,000	合計	86,900	32,000

2. S社の貸借対照表に計上されている土地の時価は2,500円である。土地以外のS社の諸資産及び諸負債の時価は帳簿価額と等しい。

連結貸借対照表

諸資産		諸負債	
土地		資本金	
		資本剰余金	
		利益剰余金	
		非支配株主持分	
合計		合計	

〔解説〕

(土地の評価替え)・・・この仕訳は毎年繰り返していきます。

(借) 土地	500	(貸) 評価差額	500
--------	-----	----------	-----

S社

のれん $\Delta 700$

評価差額	500	非支配株主持分へ振替 $22,500 \times 0.4$
資本金	15,000	
資本剰余金	5,000	
利益剰余金	2,000	

60% 40%

(初年度の投資と資本の相殺消去)

(借) 資本金	15,000	(貸) S社株式	12,800
資本剰余金	5,000	負ののれん発生益	700
利益剰余金	2,000	非支配株主持分	9,000
評価差額	500		

← 特別利益

負ののれん発生益（特別利益）の金額だけ、連結B/Sの「利益剰余金」が増加することになります。

〔解答〕

連結貸借対照表

諸資産		諸負債	
土地	2,500	資本金	40,000
		資本剰余金	25,000
		利益剰余金	2,600
		非支配株主持分	9,000
合計	106,600	合計	106,600

+ P社の利剰
1,900

〔連結2年目〕

以下の資料に基づいて、×2年3/31における連結財務諸表を作成しなさい。

1. P社（3月決算）は、×1年3/31にS社の発行済株式の60%を15,900円で取得した。×1年3/31におけるP社とS社の貸借対照表は次の通りである。

貸借対照表 (単位：円)

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
諸資産	74,100	30,000	諸負債	20,000	10,000
土地		2,000	資本金	40,000	15,000
S社株式	15,900		資本剰余金	25,000	5,000
			利益剰余金	5,000	2,000
合計	90,000	32,000	合計	90,000	32,000

2. S社の貸借対照表に計上されている土地の時価は2,500円である。土地以外のS社の諸資産及び諸負債の時価は帳簿価額と等しい。
3. のれんは、発生年度の翌年より20年間で均等償却する。
4. ×2年3/31における個別財務諸表は以下の通りである。

損益計算書

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
諸費用	3,000	1,500	諸収益	4,500	2,500
当期純利益	1,500	1,000			
合計	4,500	2,500	合計	4,500	2,500

株主資本等変動計算書

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
資本金当期末残高	40,000	15,000	資本金当期首残高	40,000	15,000
資本剰余金当期末残高	25,000	5,000	資本剰余金当期首残高	25,000	5,000
剰余金の配当	1,000	500	利益剰余金当期首残高	5,000	2,000
利益剰余金当期末残高	5,500	2,500	当期純利益	1,500	1,000
合計	71,500	23,000	合計	71,500	23,000

貸借対照表

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
諸資産	74,600	30,500	諸負債	20,000	10,000
土地		2,000	資本金	40,000	15,000
S社株式	15,900	—	資本剰余金	25,000	5,000
			利益剰余金	5,500	2,500
合計	90,500	32,500	合計	90,500	32,500

連結損益計算書

諸費用		諸収益	
のれん償却額			
非支配株主に帰属する当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益			
合計		合計	

連結株主資本等変動計算書

利益剰余金

剰余金の配当		当期首残高	
当期末残高		親会社株主に帰属する当期純利益	
合計		合計	

非支配株主持分

当期末残高		当期首残高	
		当期変動額	
合計		合計	

連結貸借対照表

諸資産		諸負債	
土地		資本金	
のれん		資本剰余金	
		利益剰余金	
		非支配株主持分	
合計		合計	

〔解説〕

(土地の評価替え)・・・この仕訳は毎年繰返し行います。

(借) 土地	500	(貸) 評価差額	500
--------	-----	----------	-----

(初年度の投資と資本の相殺消去)

(借) 資本金	-S/S期首残高-	15,000	(貸) S社株式	15,900
資本剰余金	-S/S期首残高-	5,000	非支配株主持分	-S/S期首残高-
利益剰余金	-S/S期首残高-	2,000	9,000	
評価差額		500		
のれん		2,400		

(のれんの償却)

(借) のれん償却額	120	(貸) のれん	120
------------	-----	---------	-----

(子会社純利益の按分)

(借) 非支配株主帰属純損益	400	(貸) 非支配株主持分	-S/S当期変動額-	400
----------------	-----	-------------	------------	-----

↑ S社当期純利益 1,000×0.4

(子会社による利益配当)

(借) 受取配当金	300	(貸) 利益剰余金	-S/S配当-	500
非支配株主持分	-S/S当期変動額-	200		

〔解答〕

連結損益計算書

諸費用	4,500	諸収益	6,700
のれん償却額	120		
非支配株主に帰属する当期純利益	400		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,680		
合計	6,700	合計	6,700

連結株主資本等変動計算書

資本金

当期末残高	40,000	当期首残高	40,000
-------	--------	-------	--------

資本剰余金

当期末残高	25,000	当期首残高	25,000
-------	--------	-------	--------

利益剰余金

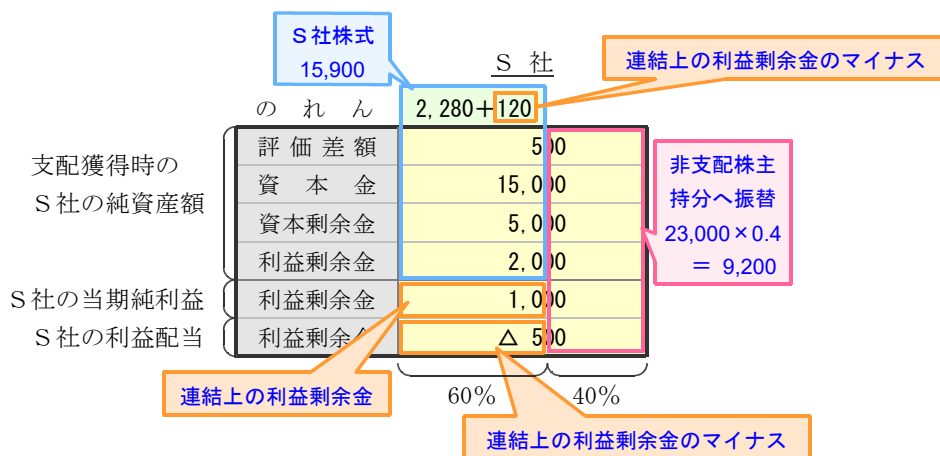
剰余金の配当	1,000	当期首残高	5,000
当期末残高	5,680	親会社株主に帰属する当期純利益	1,680
合計	6,680	合計	6,680

非支配株主持分

当期末残高	9,200	当期首残高	9,000
		当期変動額	200
合計	9,200	合計	9,200

連結貸借対照表

諸資産	105,100	諸負債	30,000
土地	2,500	資本金	40,000
のれん	2,280	資本剰余金	25,000
		利益剰余金	5,680
		非支配株主持分	9,200
合計	109,880	合計	109,880



連結上の利益剰余金 = P社の利益剰余金 5,000 - のれん償却額 120

+ 支配獲得日後のS社の利益 1,000 × 60% - S社の利益配当 500 × 60%

連結2年目末の連結F/Sの作成 ～ タイム・テーブルを用いる方法

	連結1年目末		連結2年目末
資本金	15,000		15,000
資本剰余金	5,000	S利 +1,000	5,000
利益剰余金	2,000	S配 △ 500	2,500
評価差額	500	300 200	500
合計	22,500		23,000
P社持分	13,500		
S社株式	15,900		
のれん	2,400	△120	2,280

連結P/Lの諸収益 = 個別P/Lの諸収益の単純合計 7,000 - S配 500 × 60% = 6,700

連結P/Lの非支配株主に帰属する当期純利益 = S利 1,000 × 40% = 400

連結P/Lの親会社株主に帰属する当期純利益 = P社個別P/L 1,500 - 当期の「のれん償却額」 120
 - S配 500 × 60% + S利 1,000 × 60%
 = 1,680

連結B/Sの「のれん」 = 2,280

連結B/Sの非支配株主持分 = 23,000 × 40% = 9,200

連結B/Sの利益剰余金 = P社個別S/S 5,500 - 過年度の「のれん償却額」合計 120
 + 支配権得後のS社利益剰余金増加額 × 60% 300 = 5,680

26. 子会社の資本のうち親会社に帰属しない部分は、非支配株主持分とする(注7)。

(注7) 非支配株主持分について

- (1) 支配獲得日の子会社の資本は、親会社に帰属する部分と非支配株主に帰属する部分とに分け、前者は親会社の投資と相殺消去し、後者は非支配株主持分として処理する。
- (2) 支配獲得日後に生じた子会社の利益剰余金及び評価・換算差額等のうち非支配株主に帰属する部分は、非支配株主持分として処理する。

〔連結3年目〕

以下の資料に基づいて、×3年3/31における連結財務諸表を作成しなさい。

1. P社（3月決算）は、×1年3/31にS社の発行済株式の60%を15,900円で取得した。×1年3/31におけるP社とS社の貸借対照表は次の通りである。

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
諸資産	74,100	30,000	諸負債	20,000	10,000
土地		2,000	資本金	40,000	15,000
S社株式	15,900		資本剰余金	25,000	5,000
			利益剰余金	5,000	2,000
合計	90,000	32,000	合計	90,000	32,000

2. S社の貸借対照表に計上されている土地の時価は2,500円である。土地以外のS社の諸資産及び諸負債の時価は帳簿価額と等しい。
3. のれんは、発生年度の翌年より20年間で均等償却する。
4. ×2年3/31における個別財務諸表は以下の通りである。

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
諸費用	3,000	1,500	諸収益	4,500	2,500
当期純利益	1,500	1,000			
合計	4,500	2,500	合計	4,500	2,500

株主資本等変動計算書

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
資本金当期末残高	40,000	15,000	資本金当期首残高	40,000	15,000
資本剰余金当期末残高	25,000	5,000	資本剰余金当期首残高	25,000	5,000
剰余金の配当	1,000	500	利益剰余金当期首残高	5,000	2,000
利益剰余金当期末残高	5,500	2,500	当期純利益	1,500	1,000
合計	71,500	23,000	合計	71,500	23,000

貸借対照表

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
諸資産	74,600	30,500	諸負債	20,000	10,000
土地		2,000	資本金	40,000	15,000
S社株式	15,900	—	資本剰余金	25,000	5,000
			利益剰余金	5,500	2,500
合計	90,500	32,500	合計	90,500	32,500

5. ×3年3/31における個別財務諸表は以下の通りである。

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
諸費用	3,000	1,500	諸収益	5,000	3,000
当期純利益	2,000	1,500			
合計	5,000	3,000	合計	5,000	3,000

株主資本等変動計算書

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
資本金当期末残高	40,000	15,000	資本金当期首残高	40,000	15,000
資本剰余金当期末残高	25,000	5,000	資本剰余金当期首残高	25,000	5,000
剰余金の配当	1,500	1,000	利益剰余金当期首残高	5,500	2,500
利益剰余金当期末残高	6,000	3,000	当期純利益	2,000	1,500
合計	72,500	24,000	合計	72,500	24,000

貸借対照表

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
諸資産	75,100	31,000	諸負債	20,000	10,000
土地		2,000	資本金	40,000	15,000
S社株式	15,900	—	資本剰余金	25,000	5,000
			利益剰余金	6,000	3,000
合計	91,000	33,000	合計	91,000	33,000

連結損益計算書

諸費用		諸収益	
のれん償却額			
非支配株主に帰属する当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益			
合計		合計	

連結株主資本等変動計算書

資本金

当期末残高	40,000	当期首残高	40,000
-------	--------	-------	--------

資本剰余金

当期末残高	25,000	当期首残高	25,000
-------	--------	-------	--------

利益剰余金

剰余金の配当		当期首残高	
当期末残高		親会社株主に帰属する当期純利益	
合計		合計	

非支配株主持分

当期末残高		当期首残高	
		当期変動額	
合計		合計	

連結貸借対照表

諸資産		諸負債	
土地		資本金	
のれん		資本剰余金	
		利益剰余金	
		非支配株主持分	
合計		合計	

〔解説〕

(1) 開始仕訳 ～ 連結1年目末から累積的に仕訳を行う方法

(土地の評価替え)・・・この仕訳は毎年繰り返していきます。

(借) 土地	500	(貸) 評価差額	500
--------	-----	----------	-----

(連結2年目末の開始仕訳)

(借) 資本金 -S/S期首残高-	15,000	(貸) S社株式	15,900
資本剰余金 -S/S期首残高-	5,000	非支配株主持分 -S/S期首残高-	9,000
利益剰余金 -S/S期首残高-	2,000		
評価差額	500		
のれん	2,400		

(連結2年目末の連結修正仕訳)

(借) のれん償却額	120	(貸) のれん	120
------------	-----	---------	-----

→ 利益剰余金 -S/S期首残高-

(借) 非支配株主帰属純損益	400	(貸) 非支配株主持分 -S/S当期変動額-	400
----------------	-----	------------------------	-----

→ 利益剰余金 -S/S期首残高-

→ 非支配株主持分 -S/S期首残高-

→ 利益剰余金 -S/S期首残高-

→ 利益剰余金 -S/S期首残高-

(借) 受取配当金	300	(貸) 利益剰余金 -S/S配当-	500
非支配株主持分 -S/S当期変動額-	200		

→ 非支配株主持分 -S/S期首残高-

(連結3年目末の開始仕訳)

(借) 資本金 -S/S期首残高-	15,000	(貸) S社株式	15,900
資本剰余金 -S/S期首残高-	5,000	非支配株主持分 -S/S期首残高-	9,200
利益剰余金 -S/S期首残高-	2,320		
評価差額	500		
のれん	2,280		

(2) 開始仕訳 ～ タイム・テーブルを用いる方法

	連結1年目末		連結2年目末		連結3年目末
資本金	15,000		15,000		15,000
資本剰余金	5,000	S利 +1,000	5,000	S利 +1,500	5,000
利益剰余金	2,000	S配 Δ 500	2,500	S配 Δ1,000	3,000
評価差額	500	300 200	500	300 200	500
合計	22,500		23,000		23,500
P社持分	13,500				
S社株式	15,900				
のれん	2,400	Δ120	2,280	Δ120	2,160

(連結3年目末の開始仕訳)

(借) 資本金 -S/S期首残高-	15,000	(貸) S社株式	15,900
資本剰余金 -S/S期首残高-	5,000	非支配株主持分 -S/S期首残高-	9,200
利益剰余金 -S/S期首残高-	2,320		
評価差額	500		
のれん	2,280		

(借) のれん償却額	120	(貸) のれん	120
(借) 非支配株主帰属純損益	600	(貸) 非支配株主持分 -S/S当期変動額-	600
(借) 受取配当金	600	(貸) 利益剰余金 -S/S配当-	1,000
非支配株主持分 -S/S当期変動額-	400		

〔解答〕

連結損益計算書

諸費用	4,500	諸収益	7,400
のれん償却額	120		
非支配株主に帰属する当期純利益	600		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,180		
合計	7,400	合計	7,400

連結株主資本等変動計算書

利益剰余金

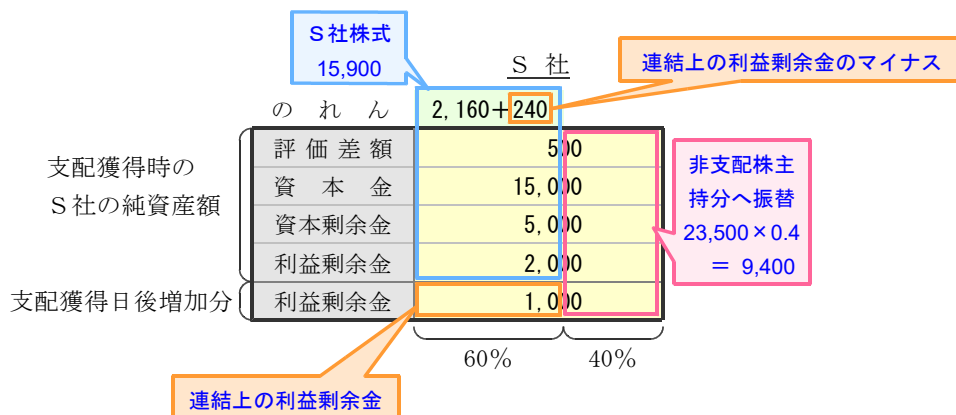
剰余金の配当	1,500	当期首残高	5,680
当期末残高	6,360	親会社株主に帰属する当期純利益	2,180
合計	7,860	合計	7,860

非支配株主持分

当期末残高	9,400	当期首残高	9,200
		当期変動額	200
合計	9,400	合計	9,400

連結貸借対照表

諸資産	106,100	諸負債	30,000
土地	2,500	資本金	40,000
のれん	2,160	資本剰余金	25,000
		利益剰余金	6,360
		非支配株主持分	9,400
合計	110,760	合計	110,760



連結B/Sの利益剰余金 6,360 = P社の利益剰余金 6,000 - 過年度の「のれん償却額」の合計 240

+ 支配獲得日後のS社の利益剰余金増加額 1,000 × 60%

(3) 連結F/Sの作成 ~ タイム・テーブルを用いる方法

	連結1年目末		連結2年目末		連結3年目末
資本金	15,000		15,000	S利 +1,500	15,000
資本剰余金	5,000	S利 +1,000	5,000	S配 Δ1,000	5,000
利益剰余金	2,000	S配 Δ 500	2,500		3,000
評価差額	500	300 200	500	300 200	500
合計	22,500		23,000		23,500
P社持分	13,500				
S社株式	15,900				
のれん	2,400	Δ120	2,280	Δ120	2,160

連結P/Lの諸収益 = 個別P/Lの諸収益の単純合計 8,000 - S配 1,000 × 60% = 7,400

連結P/Lの非支配株主に帰属する当期純利益 = S利 1,500 × 40% = 600

連結P/Lの親会社株主に帰属する当期純利益 = P社個別P/L 2,000 - 当期の「のれん償却額」 120
 - S社の配当 1,000 × 60% + S利 1,500 × 60%
 = 2,180

連結S/Sの利益剰余金当期首残高 = P社個別S/S 5,500 - 2年目末の「のれん償却額」 120
 + 2年目末のS社利益剰余金増加額×60% 300 = 5,680

連結B/Sの「のれん」 = 2,160

連結B/Sの非支配株主持分 = 23,500 × 40% = 9,400

連結B/Sの利益剰余金 = P社個別S/S 6,000 - 過年度の「のれん償却額」合計 120×2
 + 支配獲得日後のS社利益剰余金増加額×60% 300×2 = 6,360

(4) 連結4年目の開始仕訳 ~ タイム・テーブルを用いる方法

(連結4年目末の開始仕訳)

(借) 資本金	-S/S期首残高-	15,000	(貸) S社株式	15,900	
資本剰余金	-S/S期首残高-	5,000	非支配株主持分	-S/S期首残高-	9,400 ← 23,500 × 40%
利益剰余金	-S/S期首残高-	2,640			
評価差額		500			
のれん		2,160			

タイム・テーブルより

支配獲得日のS社利益剰余金 2,000

支配獲得日のS社利益剰余金増加額 $500 \times 2 \times 40\% = 400$

過年度の「のれん償却額」合計 $120 \times 2 = 240$

→ 2,640

のれん	2,160 + 240
評価差額	500
資本金	15,000
資本剰余金	5,000
利益剰余金	2,000
利益剰余金	1,000

連結上の利益剰余金 60% 40%